東日本大震災・津波・原発事故(2011.3.11～)を考える

神戸学院大学名誉教授　谷口弘行

以下は、5 月 25 日の神戸婦人有権者連盟の勉強会で報告したレジメの要点を、文章化したものである。現在進行中の事態を、網羅的にそして体系的に考えることは難しい。なるだけ事態の全体像を捉えようとして、勉強会でのレジメを作成した。

断定的な結論ではなく、多様な問題や側面、そして考え方があることを示すことがねらいである。まとまりやつながりをある程度無視しながら、問題点を拾ってみた。

この大震災の見方や考え方を発展させるさいの、手がかりになればと思う。

「想定外とは、想定が間違っていた」

今回の地震と津波は、想定外であったと言われる。岩手、宮城、福島の３県にわたり、死者 1 万 5057 人、行方不明者 9121 人、避難者 11 万 6372 人(警察庁のまとめ、5.16.）という被災の大きさは、これまでのわれわれの記憶にはない。

われわれは、自らの大震災の体験や知見の範囲内で、くるべきものを想定していた。東南海地震(1944)や昭和南海地震(1946)、あるいはチリ地震とその津波(1960)が、われわれの体験のなかにある。また北海道南西地震(1993)は、記憶に新しい。

したがって想定外とは、想定できなかったことであり、想定が間違っていたことになる。「想定外、想定すれば想定内」（朝日川柳 2011.6.21）と言える。

意外だが、これまでの津波の詳細な記録やデーターをまとめたものがない。100 年、400 年さらには 1000 年単位で起こった大地震の被害を、後世に伝える手だては実際にはない。今回の津波が日本史上最大級のものだということから、その比較のために、1000 年以上前の貞観津波(869)や 2000 年前の弥生時代の大津波のことが、改めて語られるようになった。

「津波てんでんバラバラ」

昭和三陸津波(1933)の後に、岩手県宮古市重茂半島東端の姉吉地区に、海抜 60m に建てられた石碑がある。そこには、「高き住居は児孫の和楽想へ惨禍の大津波」と刻まれている。

当時その地の役場は、住居の建設について制限を定めたが、そうしたことはやがて忘れ去られていった。しかし「此処より高いところで暮らせ」と伝えるこの石碑の警告や、「石碑の教えを破るな」の言い伝えによって、この地区の 12 世帯 40 人は、今回全家屋と全員が被害をのがれている。

家族全員が津波の犠牲になれば、一家を継ぐ者がいなくなる。家族のなかで一人でも生き残ることを、彼らは望んだ。津波がくれば、とにかく人のことをかまわず、各自が「てんでんバラバラ」に高台に逃げることが、彼らの言い伝えである。今回の津波で、この言い伝えに従い生き延びた人たちはいた。

防波堤や防災施設等々の技術をもたなかった時代に、天災には「避ける、逃げる、いなす」という先人の知恵は、自然にどう向き合うかについて現代でも意味をもつ。

今回の被災地域の全市町村では、毎年定例に避難訓練が行われていた。しかし年々参加人数も減少し、防災意識も薄れていた。「多分大丈夫だろう」と考え、逃げ遅れた人が多かった。日常生活では、「平常」から「非常」に心を切り替えることは難しい。「正常性バイアス」が、働くといわれる現象である。

また、マニュアル通りにして多くの学童を失った小学校がる一方で、教師のとっさの判断で全員が助かった小学校もあった。

「日本人賞賛」の報道 ― 海外からの支援と海外のマスメディア

ただちに海外からの支援申し出が、131 ヵ国と 33 国際機関からあった。(3.23.現在) 生存者発見という人命救助を第 1 の目的とする海外救援隊は、17 ヵ国から申し出があった。(4.3.現在)

オバマ米国大統領は、「われわれは日本と共にある」と日本への支援を表明し、トモダチ作戦の名のもとに行動を開始した。USAID(米国国際開発局)の救援隊を派遣し、さらに 5 万人の在日米軍の中から、延べ約 2 万人の兵士、艦船 19 隻そして航空機 140 機を支援のために投入した。

中国も、震災直後に救援隊の派遣を申し出てきた。そして 15 人を派遣してきた。これに対して、その人数の少なさを問題にする日本のマスメディアがあった。

中国は、当初 80～100 人規模の救援隊の派遣を申し出た。しかしその国際救援隊は人民解放軍で組織されており、日本側に中国の軍人を受け入れることに抵抗感があって、最終的に少人数になったと言われている。(朝日 4.3.)

ヘリ搭載の中国海軍の病院船和平方船の派遣も打診してきたが、「港が壊れている」という理由で日本は断った。中国の軍医療チームの派遣も、断った。(読売 3.30.)

昨年、尖閣諸島付近で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突してきた事件(2010.9)以降、日中関係は悪化していた。中国政府は、その関係改善を望んでいたと考えられる。日本へ接近し協力することは、そのための機会となる。反日感情を高めていた中国国民に対して、説明できる理由となる。

日本への共感と同情的感覚は、世界中の人々に広がった。アフガニスタン・カンダバル市は、現在でも旧支配勢力のタリバン勢力と戦闘がつづいている戦乱地域でありながら、日本への支援の申し入れと義援金を送ってきた。昨年の大地震で 31 万人の犠牲者を出したハイチから、今年 1 月反政府デモが政権を倒したばかりのチュニジアから、さらに北朝鮮からも、義援金等が送られてきた。

海外のマスメディアの報道は、震災時の日本人の行動の賞賛で始まった。「日本人は、一致団結する」「日本人は、なぜ略奪をしないのか」反日報道が常であった中国の週刊誌も、「日本人は、責任ある官僚、理性的な市民、自由なメディアをもって天災と闘っている」(『南方人物週刊』朝日 4.10.)と伝えている。

被災した日本人の対応への尊敬の念を表すものが多く、被災者と「連帯したい」という思いがみられた。近年の日本の政治や経済の状況下で、内向きになっていると思っていた日本人は、これら海外からの言葉で、自らを再発見した思いであった。

「日本は原子力を管理できない国」 ― 海外からの批判

今回の大地震と大津波は、東京電力福島第 1 原子力発電所で「想定外」の問題を引き起こした。津波により原発の電源が止まり、冷却水循環システムが使用できなくなり、制御機能が失われた。電気を起こす発電所に電気がいかなくなるという事態が、想定外であった。

原子炉建屋が爆発し、放射線が大気中に飛び散った。壊れた核燃料からでた放射性物質によるとみられる汚染水が、流れでてきている。人の健康や環境に影響をおよぼす大量の放射性物質が広い範囲で放出され、これまで放出された放射性物質の量がレベル 7 に基準に達した。(政府発表 4.12.)

原子力事故の深刻さを示す国際評価尺度(INES)は、レベル 0 から 7 までの 8 段階で示される。過去最大の原発事故とみなされている旧ソ連のチェルノブイリ原発事故(1986)と、レベル 7 は同じ評価である。

この時期から、海外のマスメディアの論調は、「悲惨な被災国」から原発事故への不安と恐怖へと変わった。来日した外国人からは「日本は力強く復活する」という言葉が聞かれたが、外国では「原子力エネルギーを管理できない国」「日本壊滅」という言葉すら、聴かれるようになった。

ドイツは、チェルノブイリ事故からの被害

を最も深刻に受け止めた国であり、国民は放射能被害には過剰なほどの反応を示した。在日ドイツ商工会議所や大使館を直ちに、大阪や神戸に移した。

また大手新聞『南ドイツ新聞』は、「多くの外国人が東京を離れた。今や日本人も出発しつつある」「被災地付近には、自衛隊の武装した戦車が現れた。日本政府は民衆のパニックにも備え始めた」(朝日 4.3.)と、事実でない報道にまでなっている。

こうした海外メディアの報道に対して、在日外国人のジャーナリストたちから、反論がでてきた。彼らは情報共有サイト「ジャーナリストの恥の壁」(Journalist Wall of Shame)を立ちあげ、問題と思った報道に対して、一つ一つ反論をした。欧米ジャーナリストの成熟度を示す、一側面である。

日本の外務省は国連災害評価調整チーム(UNDAC)と協議して、国際社会への正確な情報発信のために「リリーフウェブ」(http://www.reliefweb.int)を立ちあげた。

「脱出パニック」— 在日外国人の行動

原発事故は、日本にいた外国人をパニック状態にした。留学生や研修生の中国人は、大挙して帰国した。3 月 12〜14 日の間で上海虹橋空港では、通常の 3 倍の入国者を記録した。上海浦東空港では 3 月 11〜15 日で、約 1 万人が日本から帰国した。韓国人は、4 万人が帰国した。言葉の問題からくる情報格差が、パニックになった大きな原因と考えられる。オーストラリアからきていた英語教師の青年は、「日本からの暴走脱出劇」というセンセーショナルな記事を、帰国後マスメディアに流し恐怖をあおった。

他方、異なる行動をとる外国人も多かった。被災地に赴く、中国人留学生も多い。作家や研究者からなる華人教授会議に所属する在日中国人 100 人は、在日中国人社会へ呼びかけ文をだした。「それぞれの場において、周囲の日本国民と共に自らのなすべきことに力をつくし・・・共に日本の復興に惜しみない声援と支援を送り・・・救援活動の輪に加わり・・・積極的に募金、ボランティア活動に参加し、持てる力を出し合って行こうではありませんか」(3.24.)

福島県白河町では、介護士の資格のため老人ホームで実習中の 4 人のフィリピン女性は、「こんな時に私たちだけ、ここを離れるわけにはいかない」と、滞在し協力をつづけた。(朝日 4.2.)

支援や協力の声が送られてくる中で、中国のブログでは、日本の被災に同情し共感するものは多い。また「日本人は嫌いだが」という前置きはつくが、支援の呼びかけも多い。しかし歴史問題と結びつけ、日本の被災に喝采する者も少なくない。これらは日本語に翻訳されないのが大半なので、日本人の目にはとまりにくい。

この他人の不幸を喜ぶことに対して、中国人からの以下のような意見は、彼らの倫理観の一側面を見る思いがする。「国家の本当の意味での台頭は、GDP や軍事力の規模によるのではない。・・・一部の中国人の反応を見ると、中国人と世界とに大きな差がある。・・・他人の不幸を喜ぶ人間が少数ならば、個人の資質の問題で済むが、多数なら民族や国家の素質の問題であり、中国は教育制度や社会制度についてもう一度反省すべきだ」(劉逸明 3.17.)

世界の多種多様な意見や見方を知るために、世界中のマスメディアの報道を俯瞰できるサイトを記しておく。

Worldpress.org-World News From World Newspapers(http://www.worldpress.org/)
Thousands of newspapers on the Net (http://www.onlinenewspapers.com/)

「石器時代が終わったのは、石がなくなったからではない」

この言葉は、エネルギー政策や電力政策の転換にさいして引用される。現行エネルギー政策を再考するとき、それが枯渇したからではないという意味である。

1980 年代以降、日本は石炭・石油の化石燃料依存から、天然ガスと原子力発電へ舵を切った。原子力ルネサンスといわれた。2009 年には電力が依存するエネルギーの割合は、原

子力 29%、天然ガス 29%、石炭 25%、石油 7%、水力 8%、自然エネルギー1%になった。

稼働中の原発は 17 ヵ所 54 基、建設中 2 基、計画中 12 基である。自公連立政権に引きつづき、2009 年の総選挙時の民主党のマニフェストでも、「2030 年までに、原子力エネルギーの比率を 53%にする」とある。鳩山首相が「1990 年比で 2020 年までに、CO_2 を 25%削減する」と国際公約したことと、連動している。

自然エネルギー(太陽熱、風力、地熱などで、再生可能エネルギーともいう)が原子力にとって代わるのは、遠い未来のことだと考えられていた。しかし今回の原発事故以降は、新たな原発を建設することは不可能である。現在稼働中の原発も、天然ガスや近い将来の自然エネルギーなどへのつなぎの電源エネルギーと考えることが、大方の世論になってきている。

福島原発事故は、世界各国の原発政策にも大きな影響を与えた。原発に回帰しようとしていたドイツは、原発廃止の方向を決定した。中国は、13 基が稼働中である。今後の原発新設の審査を、核安全計画を作り上げるまで凍結することを決定した。

日本の原子力プラントの輸出は、インフラ輸出の柱として、首相のトップセールスで行われた。すでに、ベトナムの受注が決まっている。日本が使わないようになっていく原発を、輸出していいのかということが問題になる。(7 月 21 日参院予算委員会での菅首相の答弁では、「ベトナムとは、原発プラント輸出の協議を続ける」と述べている)

脱原発社会へ向かおうとするとき、10～20 年単位の国家のスケジュールが必要になる。同時に、電力エネルギーの消費量を下げる努力が必要である。需要の節約、省エネと呼ばれる効率化、スマートグリッド・システムの導入である。2050 年までに、電力の 50%を削減できるという試算もある。(小宮山宏『プラチナ報告』三菱総合研究所)

「あってはならない」ことは、「起こりえない」こと

福島原発事故は、日本人の危機管理のあり方を問うことにもなった。言霊(ことだま)信仰とよばれる、日本文化の特徴にまでさかのぼる議論が行なわれた。最悪を直視しないのは、日本人の心性である。あってはならないことは、起こりえないし、考えてはいけないという。それは失敗や敗北を認めない完璧主義であり、それが原発の安全神話をつくっていった。

いま一つは、原爆の体験である。その国民的体験から、非核３原則が生まれた。核は許されないことであり、核問題を議論すること自体がタブーになった。「原爆」「被爆」の体験から、「原発」「被曝」を考え、原発について議論することを避けてきた。

義務教育の中でも、取り上げられてこなかった。2011 年度からやっと学習指導要領で、放射線について指導すると定められた。原発については、「核兵器製造への道を拓くと考え、原子力発電所に反対してきた」「教育現場では、原子力は危険だということだけを教えてきた」(元神奈川県教組委員長小林正)

国家的危機にさいして、2004 年国民保護法が成立した。戦争やテロを想定して武力攻撃を受ける事態が起こったとき、国と国民の安全を確保するための法律である。自衛隊・米国軍隊の連携行動、自衛隊・海上保安庁・警察の連携を想定している。

しかしその後だされた、原発事故を含む大規模災害を想定した緊急事態対処法案には、議論すること自体に抵抗があった。自衛隊(国)、警察(都道府県)、消防(市町村)の一元化した体制で連携し、日常の訓練や震災時の初動からの行動を想定したものである。危機を想定した議論自体が、許されない背景があった。当時の民主党をはじめとする野党の反対によって、この法案は安倍内閣時代に廃案になった。

住民の危機管理意識の問題にも、触れておかなければならない。それは、財政的にも原発に依存してきた町村自体の問題である。原発城下町、福島の場合では東電城下町といわれた地域は、原発事故の被害者であると同時に、彼らの責任の問題はどうなのだろうか。

1960 年代以降、原発誘致と建設の過程で、

その地域の住民の間では、原発推進派と反原発派の激しい対立があった。最後は、地方自治体の首長(知事)と地方議会の決定に従って進められた。

今年 6 月に首相の要請で停止した静岡県浜岡原発のある御前崎市では、その予算の約 42%は、原発交付金と原発関係の固定資産税である。自らが使用する電力のためでなくても、原発がなければ市の財政は成り立たなくなっている。女川町では、2009 年の歳入の約 69 億円のうち、原発関係の交付金は 35 億円で歳入の 50%以上になる。

原発をかかえる市町村では、原発再開と維持を主張するところが、すでに多く出始めている。原発を誘致した責任とは、過去の決定の責任者探しをすることではない。短絡的に再開を唱えるのではなく、現状で起こっている事態を再考し、時間をかけて将来の在り方を探すことだと思う。それが、責任をとることになる。

村社会の再生か、未来社会への実験か

原発被害を除く今回の災害被害は、16.5 兆円(6 月での政府の推定)とされる。20 兆円という推定もある。ちなみに 2010 年度の一般国家予算は、92 兆円であった。

東北地方を中心とする東日本を元へもどす復旧と、先に向かって新しいものをつくる復興が日本に求められている。がれきの撤去のような狭義の復旧は当然として、破壊された地域社会を元にもどすことが、集落や村社会の復興ではないという考えがある。村社会の単なる再生ではなく、未来社会のための実験をすべきという考えである。(小宮山宏)　それを復興と呼ぶ。

北海道南西沖地震(1993)のさいに、津波で大被害を受けた奥尻町は、安全優先の復旧をめざし、大防波堤を建設しコンクリートで固めた町になった。しかしそのご過疎は一層進行し、経済発展はせず、次世代を担う若者の定着率は低い。

東北地方の被災地には、過疎村が多い。過疎村は、任務を終えた地域であるという見方がある。過疎と同時に土地に根付いた伝統や文化が消えていくとき、その復活だけにかけた「村おこし」は、短い期間で消えていった例は多い。

被災地の漁師が、「もとの集落を守ってほしい」といい、他方で「もとの集落になんのメリットがあるのか」という若者がいる。次世代を担う若者が住みつづけることができるために、未来を先取りするような新しい社会が必要である。「災後」は、政治のあり方、経済の仕組み、暮らしを一変させることが可能である。

阪神淡路大震災(1995)後の神戸市では、新しい社会の構想があったが実現されなかった。政府の支援は復旧までであり、「復興・再開発、創造的復興は認めない」というのが政府の方針であった。「復興は自分でやれ」「焼け太りは許さない」後藤田ドクトリンといわれた。

震災前につくられていた新しい構想も、逆に実現が困難になった。推定 10 兆円の損失に対して、約 6 兆円の財源の手当ては、京阪神の経済が長らく低迷した大きな理由と考えられている。東日本大震災では、世論も政府の政策の前提も、明らかに違う。

日本人が得た覚醒感とは
― 復興は、文明の選択の岐路か

震災以前に解決困難と思えた多くの政治問題に、震災後は活路を見いだせそうに思える。自然災害が、文明に大きな変化をもたらすきっかけになり、別の文明の形を追及させるように思える。政治のあり方、経済の仕組み、そして暮らしを一変させようとする覚醒感からくるのだろうか。

今回よく引き合いにだされるのが、1755 年のポルトガル・リスボンの大地震である。以後、各国の地震の科学的研究が始まり、近代地震学の基礎がつくられた。天災を神の問題から、文明の問題に転換した。

日本の近代史は、一つの文明の敗北が、次なる新しい文明を創ってきた歴史だとする見方がある。(堺屋太一)

日本社会の第 1 の敗北は、1868 年の幕藩体制の崩壊である。しかし日本は元へもどるのではなく、国際社会の中で新しい日本のあり

方を探し実現していった。第 2 の敗北は、1945 年の軍国主義体制の敗北である。国民の大半が信じ受け入れていた、軍国主へは戻っていない。過去を捨て、民主主義体制へ 180 度転換した。第 3 の敗北は、2011 年自然災害に負けたことである。過去のなにを捨てるのか。そしてどんな新しいものを創るのか。

復興が新しい文明の創造だとすると、それは日本人の価値観の見直しになる。震災を機に、多様な考えや思想が主張され始めている。

近代技術主義については、「科学主義と技術主義の近代的な価値観が、打撃を受けた。われわれは、常に人智を超えた不確実性にさらされていることを知った」(佐伯啓思)、「技術が自然の怖さを克服するだけでなく、技術こそが怖さを生みだしている。技術を別の価値とのかかわりの中で、位置づけ直す必要がある」(西谷修)等の新しい考えが、でてきている。

それに対して、「われわれは、新幹線、超高層ビル、原子力発電など近代化の便宜を享受してきた近代主義者である。このシステムが破綻しても、粛々と結末を共有するぐらいの覚悟は必要である」(寺島実郎)という考えもある。

自然の威力を知り、「自然に敬虔になれる」と考えた人は多い。「都会と田舎の２住居性を採り、自然を体験することを勧める。日常的に自然と対面し、自然の法則を知る。それによって、価値を見直すことが出来る」(養老孟司)

別な視点から、「社会の現状を与えられた条件として研究するのではなくて、地震研究者が知る危険を示して、社会変革に提言し利用すべきである」(石橋克彦)　基礎科学重視から、見えない将来への応用を科学する予知科学の発達を期待する考えである。

また、「他人の不幸を不安に変えて、社会変革への意思を醸成して行くことは疑問である」(赤木智弘)という見方もある。

「よりよい暮らし」から「より人間らしい暮らし」へ

新しい文明の選択による復興は、物質的な環境や制度の側面だけでないことは当然であろう。一人一人が「安心して、こころ豊かに」生活や人生を発展させていけることが大切である。「人間らしく暮らせる」(河田恵昭『津波災害』)ことである。

そのための一つとして、「つながり」の復元が注目される。たとえば地区の自治組織を復活させ、そこからコミュニティーを復興させようと考える。この新たな「絆」「連帯」が、新しい公共という次なる社会を創る要素になると考える。被災地の人々だけでなく、それを支援する人々の間の絆に対する賛辞が、国内外から起こった。それらには素晴らしいものであり、感動させられる光景も多くあった。

いまは無縁社会が現実の問題となり、人々の絆の再構築を目指すことが必要であると主張され始めている。今回の大災害で、人々に絆があることが再発見された。絆の再利用である。

ただ今回の被災地は、もともとコミュニティー意識の強い地域であった。その団結力や自治意識は、「がまん」や「排他性」と裏腹にあるとも思える。岩手県は、避難所から集団疎開先として、県内に 120 の施設に約 9500 人分の部屋を確保した。県内の釜石市、大槌町、山田町の避難所には、約 1 万 7000 人がいた。しかしこの 3 市町村が第 1 陣の疎開希望者を募ったところ、460 人しか集まらなかった。(3.26.現在)

避難所の中でできた自治組織内では、「出て行った者は、もどってこないでくれ」といわれたり、気兼ねや不安から移動をいいだせない人が多い。とくに年寄りには、自分だけが恵まれた環境に移ることに、抵抗感が強い。(朝日 3.27.)「まとまり」や「ゆずり合い」の、いま一つの社会的背景である。

放射能汚染で計画避難が始まっている福島県飯館村では、菅野村長が公民館長時代の 22 年前から、「若妻の翼」とい村の事業を進めてきた。40 歳までの女性を、とくに農繁期に 10 日間、欧州旅行に送りだす支援をする事業である。事業のねらいは、「男女平等を嫌い」、女性の活動に「頭たたき、足引っ張りが常識」という当地の風土を、変えていくことであっ

た。(朝日 5.19.)

女性の「やさしさ」の歴史は、彼女たちの「忍従」の歴史から生まれたものでもあった。村社会には、オモテ(強さ)とウラ(弱点)、言いかえると「思いやりのある社会」と「排他的閉鎖社会」の両面がある。

「村の掟」という絆を人間の自由の拘束と感じるようになり、その拘束から人々を解き放つ役割をはたしてきたのが、近代化の重要な一側面であった。先に述べたように、地域の住みにくさを訴え「集落の復旧になんのメリットもない」と考える若者もいる。

「戦後の焼け野原から、日本人は一致団結して日本社会を復興させた」と考え、日本人のこの生き方を、今回の大震災にも適用しようとする人は多い。しかしそれは、歴史の誤用であるという主張もある。

戦争中の「一億一心」のような団結や隣組制度のような強いられた連帯から全て解放されて、個々人が自由な社会を実現しようとしたのが、戦後の日本社会であったというのである。敗戦直後の日本人は「茫然自失」であり「てんでんバラバラ」であった。「そこで得た自由の中で、各個人が努力してきたのだ」(小沢昭一、朝日 4.24.9)

「がんばる被災者」「ゆずり合う被災者」への共感は「新しい公共」への道か

「忍耐強い」「がんばる」被災者の様子は、すでに述べたように国内外からの賞賛を受けている。しかし精神的に悲痛な思いを抱えて生活し、「がんばれない」人も多い。外部の者が、被災者に勝手なイメージを押しつけてはいないか。震災後 3 ヵ月近くになると、被災者のなかでも、土地の境界線争いが起きたり、遺失物の所有権争いが起きてきている。勝手につくられた被災者のイメージが、被災者を苦しめることもある。

被災者と同じ気持ちになることは、不可能である。しかし共感し「寄り添う」姿勢は生まれてくる。それがかつての村の絆と違った、若者も受け入れられるような「新しい公共」へとなっていくかどうか。さらに、国境をこえた「世界市民」への胎動となるだろうか。

「正義」についての公開授業で、日本でも有名になったハーバード大学のサンデル教授は、討論会で述べている。「国境や文化を超えて、他者の痛みや喜びを自分のことのように共有できる、世界市民の意識が生まれてきたか。共感だけではなく、それが持続的なかかわりを築くことができるかどうかにかかっている」(朝日 4.24.)

それに対して、学生からの一つの反論がある。「2010 年のハイチ大地震では推定 23 万人以上の死者、2004 年のインド洋大津波では 28 万人以上の死者がでた。東日本大震災の間に、違いはあるのか。今回の特別扱いが、世界市民意識の発展に可能性を見いだせるのか」

「現場絶対主義」と復興構想会議

首相の諮問機関である東日本大震災復興構想会議は、4 月 14 日の初会合から 2 か月半後の 6 月 25 日に、答申書「復興への提言― 悲惨のなかの希望」を提出した。その間、被災 3 県の現地調査も行なわれた。それは、今後の復興のための基本方針になる。今年度の第 3 次補正予算に、本格的復興策が盛り込まれることになっている。この復興会議の内容が、どのように具体化されるかが問われている。

復興会議の提言の要点は、①減災を考え、被災地域を５類型に分別する。②暮らしと仕事を再生する。農林業の高付加価値化・低コスト化、農業経営の多角化や水産業の企業との連携、特区の活用、国際競争力の強化、財源を次世代に負担させない。③原子力災害からの復興 ④世界に開かれた経済再生、である。

復興は、地域主義を背景とした地域の願いを基本にしたものでなくてはならない。現場からの要求を大切にするという、考えであり姿勢である。しかしこの現場主義は、ときとして復興会議が提案するような、現実の問題をこの機会に解消しながら未来社会を創造するという基本方針と、衝突することがある。

その一例が、壊滅的被害を受けた当地の水産業の復興である。従来の漁業・水産業は、生産性が低く従って国際競争力もない。彼らは、従事者の高齢化と後継者問題に悩んでいる。復興会議は、その点を考えた提案をして

いる。

宮城県の村井知事が、提案している特区構想は、同じ考えからである。民間企業が漁業に参入できる特区をつくり、知恵や資本の面で企業の力を使って、若者も引きつけ将来につながる復興をする。それが、水産業の特区構想である。

これに対して地元の漁協(漁業協同組合)が、既得権を失う恐れがあるとして強く反発している。一定の範囲の海面で、独占的に魚や貝やその他の海産物をとったり養殖したりできる権利を、漁業権という。昔から沿岸の海では漁村の取り決めに従って独占的にとってきた慣習を、明文化したのが漁業法に決められた漁業権である。

漁業法では、この権利を漁協に与えており、漁協は漁業者に漁場を割振りしてきた。現在では一般の人々が排除された形で、漁業者が「世襲的な特権」をもつとまで言われるようになっている。

「現場」の要求を絶対視することが、次なる世代の社会のためにその構造を改革しようとするとき、大きな障害となって立ちはだかることになる。

菅内閣の政治主導と震災対応への批判

3 月 11 日の大震災と同時に、阪神淡路大震災時に成立した緊急基本法が発動され、緊急災害対策本部が設立された。官邸には首相の指示で、多くの震災対応の本部がつくられた。被害者生活支援特別本部、原子力災害対策本部、電力需給緊急対策本部、福島原発事故対策統合本部等々である。菅首相が考える、政治主導と指揮系統の一元化である。

菅首相は自衛隊に、「出動要請」をした。自衛隊の最高指揮官の総理大臣は、「出動命令」であるべきだという批判があった。政治家としての菅直人は、出身の社民連時代以来、自衛隊の存在と憲法上の問題について、これまで否定的な議論を長く経験してきている。そのこだわりから、「要請」という表現が出てきたとも考えられる。

かつて菅首相は、首相就任後の自衛隊幹部との会談のあいさつで、「改めて法律を調べてみたら、総理大臣は自衛隊の最高指揮官と規定されている」と述べ、最高指揮官について、はじめて知ったのではないかと問題にされたことがあった。(朝日、2010.8.20.)

官邸から自衛隊に、個々の具体的な行動の要請が、その都度なされたといわれている。首相は自衛隊の出動の決定だけを伝えるべきであり、その内容については、こうした災害時に具体的な作戦計画を既に準備している自衛隊の指揮官に任せるべきであるといわれた。

首相の考える政治主導の手法に対して、強い不満や批判が噴出してきた。首相のもとで新たに多くの本部をつくるのではなく、首相が直接指示できる既存の官僚機構を、なぜ使わないのかという批判である。

たとえば、自民党政調会長の石破茂氏は、この点を強く主張した。今回の国家の危機にさいして、まず動かすべき内閣危機管理監(伊藤哲朗元警視総監)や、補佐役の安全保障・危機管理担当 内閣官房副長官補(西川徹矢元防衛相大臣官房長)を機能させていないという。また既存の中央防災会議と安全保障会議を開催して、組織統治の運営をしようとしないと批判している。

安全保障会議は、1986 年に内閣に設置されたものである。中央防災会議は、首相を会長として、全閣僚、日銀総裁、日本赤十字社長、消防協会理事、有識者等で構成される。これらの会議が機能すれば、震災に対して総合的に対応できるとしている。(石破茂『文芸春秋』2011.6.)

前述した国民保護法は、自衛隊、米軍、海上保安庁、警察等の連携を想定している。この法のもとで震災対応がなされておれば、原発の冷却のための放水を例にとっても、官邸からその手段について次々と要請し試行錯誤をしなくて、最初からより効果的にできたはずだと考えられている。

菅首相の現場主義は誤解である、という批判も起きた。震災の翌日の 3 月 12 日に、周囲の反対を押し切って、首相はヘリで福島第 1 原発を視察した。また日中韓 3 首脳会談を、被災地福島で開催したいと考えた。菅首相は、

この開催を「執念」ともいえるほど強く主張したと伝えられている。温家宝首相と李明博大統領は、自主的な被災地訪問を希望し、中国外務省は一方的に温家宝の被災地訪問を発表した。3 首脳は同時に福島を訪問したが、結局 3 首脳会談は東京で行われることになった。(5.22.)

復旧・復興が進まない状況下で、いらだちをあらわにし始めた世論やマスメディアは、これをパフォーマンスだ、ポピュリズム(populism)だと批判した。ポピュリズムとは、政策を決める動機が、「国民に受けるかどうか」になっている人気取り政治のことをいう。

原発の爆発事故後、米国は最悪の事態を想定した。3 月 17 日に米国太平洋軍が防衛相を通じて首相官邸に、支援リストを提出している。「放射能の管理及び除染」「原発の安定化」「人道、後方支援」「科学技術に関する支援」の４分野の約 30 項目であった。(朝日 5.22.)

米国は、事故対応で主導権を握るねらいがあったかもしれない。また日本が事故処理に失敗すれば、米国の原子力政策とさらには世界各国の原発推進に影響を与えるという危機感があったと考えられる。首相官邸は「最初から外国に頼ってはいけない」という方針で、これらの米国の支援申し出を当初拒否した。もし速やかに米国との協力体制で対応しておれば、事故後の状況は、もっと違ったものになっていたと考えられている。

「敵討(かたきうち)の政治」と政局

国難といわれる災害時に、一国の首相にこれほどの批判が浴びせられているのは、政権の政治手法に対する問題以上に、構造的ともいえる背景がある。

阪神淡路大震災にさいして、時の村山政権の対応が、迅速適切に行われたとして、比較のために引き合いにだされることが多い。しかし当時の新聞を見ると、村山政権に対するマスメディアの批判は、決して今回と比べても少なくない。「兵庫県知事、神戸市長の顔が見えない」という、特に東京のメディアの批判も強かった。

しかし今回は、災害の規模や範囲の違い以上に、政権を支える基盤の違いは大きい。民主党が参議院で過半数を取れないという「ねじれ」のために、野党第１党の自民党の政権への攻撃は激しさを増していた。自民党は、完全に野党化したといわれる。政権交代後、鳩山首相の不人気につづき、菅首相も「いつ辞めるか」へ、自民党は焦点を合わせてきた。

今年 2 月の世論調査では、菅政権の支持率は 20%前後になった。政党支持率は、自民党 25～28%に対して、民主党 20～23%になっていた。政権交代時の支持率が、逆転した。総選挙があれば、小選挙区では自民が圧勝する可能性がある。自民党は、倒閣政策に舵を切ったと考えられる。約半世紀間、単独であるいは連立で政権を維持してきた自民党にとって、2009 年の選挙の大敗北と下野は、耐えがたい「屈辱」であった。

自民党は参議院で、馬淵国交大臣と仙石官房長官の問責決議案を提出した。社民党を除く野党の賛成多数で、可決された。尖閣諸島問題の取り扱いが、問責の理由であった。仙石氏については、暴言・失言が理由に付け加えられた。問責決議は、法的強制力をもたない。しかし菅首相は、この２人を更迭した。

次いで自民党は、前原外相が外国人から献金を受けていたことを指摘し、違法であると追及した。外相は辞任した。さらに菅首相への外国人からの違法献金問題が、浮上した。国会の予算員会で、激しい追及が始まった。自民党の「敵討ちの政治」といわれるようになった。

そんな時、東日本大震災が起きた。国難ともいえる大震災のときに、内閣を倒し政権を奪い返すための政局の争いをつづけることはできない。「菅首相は生きのびた」(御厨貴)と、多くの人は思った。

菅首相が党代表再選をねらった民主党代表選挙(2010.9.)では、党員・サポーター票では、249(ポイント)対 51 で、菅が小沢に圧勝し、地方議員票でも、60(ポイント)対 40 で菅が勝った。しかし国会議員票では、菅 206 人に対して小沢

200 人という小差であった。菅首相は選挙後、「ノーサイド」とあいさつをし、党内融和を訴えた。しかし組閣においては、閣僚や主要な役割から、小沢グループを徹底して排除した。これを「遺恨」と公言する民主党議員も現れた。

野党自民党と民主党内小沢グループは、菅政権を共に「敵討ち」の相手であると見なすようになっていった。

「生存支持率」と菅内閣の行方

マスメディアからは、「政治が何をしようとしているか、見えない」「指導力がない」等々の批判が出てきた。抽象的な批判が多い。しかしこうした批判は、どの政治家に対しても言えることである。

個々の政策を「野心から」「延命のため」と言っても、政治家の心の中までは分からない。また政治家なら、野心や野望を持って仕事をするのは常ともいえる。彼らの動機を外からは推測しかできないために、政治家の評価の対象は結果である。負うべきは、結果責任であるということになる。

マスメディアは、彼らの抽象的あるいは伝聞的批判によって、風評被害ともいえる状況をつくりだしている。彼らに対して、「自民党政権のことを忘れ、現政権の揚げ足取りに集中するマスメディアや評論家、テレビの司会者たち」「彼らは近過去忘却か」（鶴見俊介）と、考える世論も多い。

菅直人の資質をめぐる議論も多くみられる。「菅首相は国民が動揺しているときに自らも取り乱し、部下を叱り飛ばしてる。・・・昨年11 月の日中首脳会談で、メモを見ないと時候の挨拶も出来なかった菅首相は、あの時点で終わりのはずだった」（山内昌之、読売 6.11.）という感情的なものもある。

「菅首相の言葉は、話し手中心である。聞き手の経験を物語るようなストーリー性がない。人間味が出てこない」だから「話が退屈である」（言語学者東照二、読売 6.11.）というがった見方もある。

「いま菅直人首相の資質や能力を問題にしている場合か、と言いたい。そんなことは以前から分かっていたことであり、能力に問題があったとしても意欲はあるようだから、与野党でささえればよいではないか」（朝日「声」4.27. 会社 51 歳）は、常識的な世論を代表しているように思える。

5 月末の当勉強会以後の状況について、多少ふれておきたい。

6 月 2 日の内閣不信任否決後の全国世論調査（読売、6.3.～4.実施）（カッコ内は 5.13.～14.に行われた同じ調査）では、菅内閣を支持するか：支持 31%(30)/不支持 59%(60)、今どの政党を支持しているか：民主 25(20)/自民 19(20)、大震災の政府の対応について：評価する 28(33)/評価しない 64(59)、次の総選挙の比例代表選挙でどの政党に投票するか：民主 22(15)/自民 24(29)となっている。

菅政権の不人気は変わらないが、野党自民党の支持も上がっていない。むしろ低下している。

大震災の復旧・復興の時期に、与野党が「菅降ろし」をしていることに対する世論の動向であろう。政権維持のための最低限度の支持率を、生存支持率という。野党の政権批判のため逆に復旧・復興が進まないと考える世論が、首相の生存支持率を支えているという見方がある。（読売 7.2.）

7 月に入り、「脱原発依存」の方針が菅首相からでてきた。現状では国民世論の大方は、この方向を支持していると思われる。しかし同時に、国民の菅政権への支持は、一層低下してきている。

全国世論調査では、菅内閣の支持率は 15～16%（朝日、NHK 、7.8.～9.）、あるいは 12.5%（時事、7.14.）にまで下がっている。

世論調査は、「気分調査」といわれる性格をもつ。しかし選挙時には、政党の得票率は直前の世論調査の結果と並行する。少なくとも「気分」は、正確に選挙結果に反映される。

原子力エネルギーのような何世代にもわたる政策の選択と決定については、政治家の役割と「気分」をこえた世論の関係が、選挙と同じくあるいはそれ以上に重要な問題となる。

（2011 年 7 月記）